

平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 16 日

上 場 会 社 名 株式会社トーブラ

コ ー ド 番 号 5954

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 峰岸 甫

問合せ先責任者 (役職名) 管 理 部 長 (氏名) 南 孝司

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 21 日

上場取引所 大証二部

U R L <http://www.topura.co.jp>

T E L (0463) 82 - 2711

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	15,968	16.1	659	211.9	564	320.8	55	141.7
18 年 9 月中間期	13,758	2.3	211	—	134	—	23	—
19 年 3 月期	29,361	—	661	—	541	—	71	—

	1 株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間 (当期) 純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	2.27	—
18 年 9 月中間期	0.94	—
19 年 3 月期	2.93	—

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 △32 百万円 18 年 9 月中間期 一百万円 19 年 3 月期 △54 百万円

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	20,232	4,514	21.7	178.74
18 年 9 月中間期	19,217	4,565	23.2	181.55
19 年 3 月期	20,982	4,600	21.4	182.60

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 4,390 百万円 18 年 9 月中間期 4,462 百万円 19 年 3 月期 4,486 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	488	△134	△382	1,924
18 年 9 月中間期	△147	△250	△510	1,439
19 年 3 月期	557	△648	△309	1,947

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金		
(基準日)	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	—	3.00	3.00
20 年 3 月期	—	3.00	3.00
20 年 3 月期 (予想)			

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	31,300 (6.6)	980 (48.1)	870 (60.7)	290 (302.9)	11.80

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19 年 9 月中間期 24,630,000 株 18 年 9 月中間期 24,630,000 株 19 年 3 月期 24,630,000 株

② 期末自己株式数 19 年 9 月中間期 67,448 株 18 年 9 月中間期 51,184 株 19 年 3 月期 59,287 株

(注) 1 株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、20 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19 年 9 月中間期の個別業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	13,854	15.1	397	218.7	381	210.0	△26	△185.6
18 年 9 月中間期	12,040	1.7	124	—	122	—	31	—
19 年 3 月期	25,853	—	492	—	511	—	101	—

	1 株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
19 年 9 月中間期	△1.09
18 年 9 月中間期	1.28
19 年 3 月期	4.15

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	17,960	4,577	25.5	186.35
18 年 9 月中間期	17,166	4,742	27.6	192.95
19 年 3 月期	18,756	4,772	25.4	194.22

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 4,577 百万円 18 年 9 月中間期 4,742 百万円 19 年 3 月期 4,772 百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善と設備投資の増加基調が継続し、雇用情勢の改善や個人消費の持ち直しがみられるなど、景気は回復基調のうちに推移いたしました。

当社グループの主要得意先であります自動車業界におきましては、国内販売は普通小型乗用車が前中間連結会計期間比6.5%減少するなど、全般的に減少し、2,485千台と前中間連結会計期間比8.1%の減少となりました。

一方、輸出は引き続き好調に推移し、3,220千台と前中間連結会計期間比9.7%の増加となりました。この結果、当中間連結会計期間の国内自動車生産台数は、5,477千台と前中間連結会計期間比1.0%の減少となりました。

このような状況の中で、当社グループは、平成17年度から平成19年度までの3年間の中期経営計画を推進するとともに、6価クロムフリー化及び製品構成の変動による売上高増加、新市場・新分野の開拓等、積極的な販売活動を展開いたしました。

この結果、売上高は15,968百万円と前中間連結会計期間比16.1%の増収となりました。利益面では原材料・諸資材価格の高騰などの減益要因がありましたものの、売上の増加による増益及び社内合理化活動を積極的に進めました結果、経常利益では564百万円と前中間連結会計期間比320.8%の増益となりました。

特別損益につきましては、特別利益に固定資産売却益1百万円、特別損失に不動製品除却損54百万円、特別クレーム補償費364百万円等を計上いたしました結果、中間純利益は55百万円と前中間連結会計期間比141.7%の増益となりました。

今後の見通しにつきましては、企業業績の改善傾向が持続していることから、日本経済は景気の回復基調が続くものと思われませんが、米国の景気減速懸念や原油価格や原材料価格の動向など、不安材料もあります。

このような環境の中で、当社グループは、収益構造の変革の推進、グローバル4極生産体制の確立、高強度・高機能ボルトの販売強化等、積極的な経営戦略を推進し、通期の見通しにつきましては、連結売上高 31,300百万円、連結経常利益870百万円、連結当期純利益290百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当中間連結会計期間末における総資産は20,232百万円で、前連結会計年度末に比べ750百万円の減少となりました。このうち流動資産は、受取手形及び売掛金の減少等により664百万円の減少、固定資産は、投資有価証券の減少等により85百万円の減少となりました。

(ロ) 負債

当中間連結会計期間末における負債は15,718百万円で、前連結会計年度末に比べ664百万円の減少となりました。このうち流動負債は、1年以内返済長期借入金の増加等により1,463百万円の増加、固定負債は、長期借入金の減少等により2,128百万円の減少となりました。

(ハ) 純資産

当中間連結会計期間末における純資産は4,514百万円で、前連結会計年度末に比べ85百万円の減少となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が92百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ23百万円減少し、当中間連結会計期間末には1,924百万円となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、488百万円（前年同期比636百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が144百万円、減価償却費が329百万円、売上債権の減少599百万円による資金の増加に対して仕入債務の減少472百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、134百万円（前年同期比116百万円の増加）となりました。

これは、主に、有形固定資産の取得による支出163百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、382百万円（前年同期比128百万円の増加）となりました。

これは、主に、長期借入金の返済による支出338百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月期
自己資本比率（％）	23.7	22.2	22.8	21.4	21.7
時価ベースの自己資本比率（％）	22.5	25.6	28.3	22.2	21.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率（年）	13.0	7.2	6.6	12.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.2	8.2	8.2	3.5	—

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- * 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対し継続的に安定配当し、出来得る限り積極的に利益還元することを経営の最重要政策とし、会社の競争力を絶えず強化し、業績の向上をはかり、配当水準の向上と安定化に努めることを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、1株当たり3円の期末配当を予定しております。

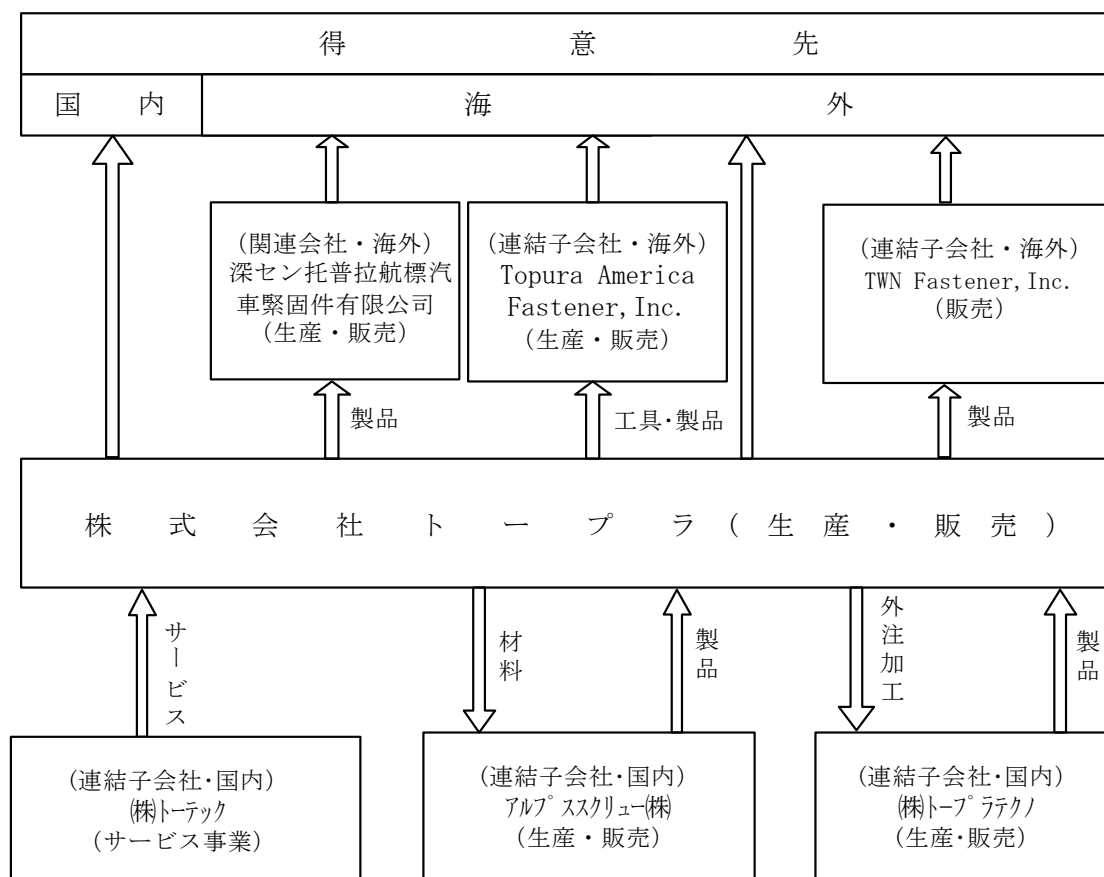
2. 企業集団の状況

当企業集団は当社と連結子会社5社及び、関連会社1社で構成されており、ファスナー(ねじ)の製造、販売を事業としております。

業務内容と当社と連結子会社及び関連会社の位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	主要製品	会社名
ファスナー(ねじ)事業	小ねじ、タッピンねじ、ボルト、座金組込ねじ、アベックス、その他のねじ	当社 (株)トープラテクノ アルプススクリュー(株) TWN Fastener, Inc. Topura America Fastener, Inc. 深セン托普拉航標汽車緊固件有限公司 (会社総数6社)
	業務代行等のサービス事業	(株)トーテック (会社総数1社)

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりである。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

時代のニーズに応え、斬新な発想のもとに企業の発展と携わる人々の幸福を増幅するとともに、豊かな社会の創造に挑戦し貢献することを企業理念としています。

当社は、グローバル競争に勝ち残れる収益構造の変革、新商品の開発に努めるとともに、戦略経営、経営基盤の強化に取り組んでまいります。また社会的責任でもあります、地球環境保護にも努め、さらなる発展を期しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益構造の変革を推進し、高収益体質を確立することを経営方針の一つに掲げ、経営資源の効率的活用及び株主持分の収益性の視点からROE（自己資本当期純利益率）及びROA（総資本当期純利益率）を経営指標とし、継続的なコスト削減に努め、期間収益の増大化に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、05年よりの07年中期経営計画を経営の基盤として事業展開を計ってまいります。

販売面においては、当社のコア技術であります冷間圧造、転造を応用した新しい分野、市場への販売強化と、組立機能向上製品、微小ねじ、リサイクル対応製品の拡販を進めてまいります。

新製品、新技術の開発につきましては開発・技術部門を強化し、高機能部品、軽量化部品、リサイクル化、環境対応商品等を重点として製品開発を進めてまいります。

生産面につきましては、コスト低減への更なる追求と、設備効率向上による生産性向上に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

07年度中期経営計画として次の方針を掲げ展開しております。

「顧客満足度No.1を目指して、強靱でスリムな体力・体制のもとで高収益会社になる」

- 1) 収益構造の変革（高コスト体質の打破）
- 2) 品質力（ブランド力・信頼）の強化
- 3) TPM（トータル生産システム）による全てのロスゼロの実践
- 4) スピード経営
- 5) 全員参加の経営

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (平成18年 9 月 30 日)			当中間連結会計期間末 (平成19年 9 月 30 日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年 3 月 31 日)		
区分		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金			1,439			1,924			1,947	
2 受取手形及び 売掛金	※2		5,863			6,539			7,123	
3 たな卸資産	※2		4,151			4,201			4,202	
4 繰延税金資産			166			254			228	
5 その他			216			147			212	
貸倒引当金			△7			△25			△7	
流動資産合計			11,829	61.6		13,041	64.5		13,706	65.3
II 固定資産										
1 有形固定資産	※1 ※2									
(1) 建物及び 構築物		1,428			1,351			1,390		
(2) 機械装置及び 運搬具		2,323			2,100			2,208		
(3) 土地		1,741			1,742			1,742		
(4) その他		251	5,744		456	5,651		225	5,566	
2 無形固定資産			18			20			15	
3 投資その他の 資産										
(1) 投資有価証券		1,343			1,061			1,237		
(2) 繰延税金資産		114			198			142		
(3) その他		172			319			373		
貸倒引当金		△5	1,625		△60	1,518		△60	1,692	
固定資産合計			7,388	38.4		7,190	35.5		7,275	34.7
資産合計			19,217	100.0		20,232	100.0		20,982	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
区分		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		6,157		6,915		7,381	
2 短期借入金	※2	3,249		3,253		3,209	
3 1年以内返済長期借入金	※2	684		2,475		674	
4 賞与引当金		324		370		362	
5 設備支払手形		66		291		58	
6 その他		623		708		864	
流動負債合計		11,105	57.8	14,015	69.3	12,551	59.8
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	2,769		948		3,058	
2 退職給付引当金		719		690		707	
3 役員退職引当金		58		63		65	
固定負債合計		3,546	18.5	1,703	8.4	3,831	18.3
負債合計		14,652	76.2	15,718	77.7	16,382	78.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,838		1,838		1,838	
2 資本剰余金		1,530		1,530		1,530	
3 利益剰余金		649		680		698	
4 自己株式		△8		△11		△9	
株主資本合計		4,010	20.9	4,038	20.0	4,057	19.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		436		304		397	
2 為替換算調整勘定		15		47		31	
評価・換算差額等合計		451	2.4	352	1.7	428	2.0
III 少数株主持分		103	0.5	123	0.6	113	0.5
純資産合計		4,565	23.8	4,514	22.3	4,600	21.9
負債純資産合計		19,217	100.0	20,232	100.0	20,982	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		13,758	100.0		15,968	100.0		29,361	100.0
II 売上原価			11,625	84.5		13,142	82.3		24,673	84.0
売上総利益			2,133	15.5		2,825	17.7		4,688	16.0
III 販売費及び 一般管理費			1,922	14.0		2,165	13.6		4,026	13.7
営業利益			211	1.5		659	4.1		661	2.3
IV 営業外収益	※1									
1 受取利息及び 配当金		9			11			14		
2 スラップ 売却代		31			44			73		
2 その他		13	53	0.4	18	74	0.5	91	179	0.6
V 営業外費用										
1 支払利息	※2	74			87			160		
2 持分法による 投資損失		—			32			54		
3 その他		55	130	0.9	50	170	1.1	85	300	1.0
経常利益			134	1.0		564	3.5		541	1.8
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	1			1			1		
2 投資有価証券 売却益		—			—			13		
3 貸倒引当金 戻入額		0	1	0.0	0	2	0.0	0	15	0.1
VII 特別損失	※3									
1 固定資産売却損		—			0			1		
2 固定資産除却損	※4	8			1			37		
3 不動製品除却損		48			54			168		
4 特別クレーム補償費		—			364			120		
5 その他	※3	—	57	0.4	0	422	2.6	0	328	1.1
税金等調整前 中間(当期) 純利益			78	0.6		144	0.9		228	0.8
法人税、住民税 及び事業税		78			97			222		
法人税等調整額		△23	55	0.4	△19	78	0.5	△85	136	0.5
少数株主利益			0	0.0		10	0.1		20	0.1
中間(当期) 純利益	※3		23	0.2		55	0.3		71	0.2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,838	1,530	700	△6	4,062
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△73		△73
中間純利益			23		23
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△50	△1	△52
平成18年9月30日残高 (百万円)	1,838	1,530	649	△8	4,010

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	509	14	524	102	4,689
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△73
中間純利益					23
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△73	1	△72	0	△73
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△73	1	△72	0	△123
平成18年9月30日残高 (百万円)	436	15	451	103	4,565

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,838	1,530	698	△9	4,057
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△73		△73
中間純利益			55		55
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△18	△1	△19
平成19年9月30日残高 (百万円)	1,838	1,530	680	△11	4,038

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	397	31	428	113	4,600
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△73
中間純利益					55
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△92	16	△76	10	△66
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△92	16	△76	10	△85
平成19年9月30日残高 (百万円)	304	47	352	123	4,514

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,838	1,530	700	△6	4,062
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△73		△73
当期純利益			71		71
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△1	△3	△4
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,838	1,530	698	△9	4,057

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	509	14	524	102	4,689
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△73
当期純利益					71
自己株式の取得					△3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△112	17	△95	10	△84
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△112	17	△95	10	△89
平成19年3月31日残高 (百万円)	397	31	428	113	4,600

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
区分		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益	78	144	228	
減価償却費	271	329	665	
貸倒引当金の増減額 (減少: △)	△0	17	55	
役員退職引当金の増減額 (減少: △)	△10	△1	13	
退職給付引当金の増減額 (減少: △)	6	△16	△22	
賞与引当金の増減額 (減少: △)	72	8	109	
受取利息及び受取配当金	△9	△11	△14	
支払利息	74	87	160	
有形固定資産売却損益 (益: △)	△1	△1	△0	
有形固定資産除却損	8	1	32	
売上債権の増減額 (増加: △)	△83	599	△1,330	
たな卸資産の増減額 (増加: △)	△44	24	△71	
仕入債務の増減額 (減少: △)	△236	△472	1,050	
未払消費税等の増減額 (減少: △)	△6	17	15	
未収入金の減少額	5	17	0	
その他	△122	69	△64	
小計	3	813	826	
利息及び配当金の受取額	9	11	14	
利息の支払額	△73	△86	△159	
法人税等の支払額	△85	△249	△123	
営業活動による キャッシュ・フロー	△147	488	557	
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産 の取得による支出	△251	△163	△447	
有形固定資産 の売却による収入	2	5	4	
投資有価証券 の取得による支出	△0	△5	—	
投資有価証券 の売却による収入	—	—	16	
その他	△2	29	△220	
投資活動による キャッシュ・フロー	△250	△134	△648	

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少:△)		△23	2	△100
長期借入れによる収入		—	30	730
長期借入金の 返済による支出		△411	△338	△861
配当金の支払額		△73	△73	△73
その他		△1	△1	△3
財務活動による キャッシュ・フロー		△510	△382	△309
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△0	4	0
Ⅴ 現金及び現金同等物 の増減額 (△は減少額)		△908	△23	△399
Ⅵ 現金及び現金同等物 の期首残高		2,347	1,947	2,347
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,439	1,924	1,947

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5 社 (株)トプ ラテクノ、(株)トテック、アルプ ススクリュー(株)、TWN ファスナー社
Topura America Fastener, Inc.

Topura America Fastener, Inc.は平成 18 年 11 月に設立いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 1 社 深圳托普拉航標汽車緊固件有限公司

深圳托普拉航標汽車緊固件有限公司は、当期純損益及び利益剰余金等が連結財務諸表に及ぼす影響が多くなり、かつ全体としても重要性が増したことにより前連結会計年度より持分法適用会社となりました。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

TWN ファスナー社、Topura America Fastener, Inc.の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間会計期間に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。

なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物付属設備は除く)

(1) 平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。

(2) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法によっております。

(3) 平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法によっております。

建物以外

(1) 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。

(2) 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

なお、上記以外は、最近の半期報告書(平成18年12月22日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ1百万円減少しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ、49百万円減少しております。

中間連結財務諸表に関する注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 18,344百万円 ※2 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産) 建物及び構築物 801百万円(帳簿価額) 機械装置及び運搬具 250百万円(帳簿価額) 工具器具備品 51百万円(帳簿価額) 土地 1,150百万円(帳簿価額) 売掛金 392百万円(帳簿価額) たな卸資産 690百万円(帳簿価額) 計 3,336百万円(帳簿価額) (上記に対する債務) 短期借入金 1,303百万円 長期借入金(含む1年以内) 3,453百万円 計 4,757百万円 3 手形割引高 手形割引高 一百万円 4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形 40百万円 支払手形 669百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 18,720百万円 ※2 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産) 建物及び構築物 760百万円(帳簿価額) 機械装置及び運搬具 275百万円(帳簿価額) 工具器具備品 17百万円(帳簿価額) 土地 1,152百万円(帳簿価額) 売掛金 513百万円(帳簿価額) たな卸資産 598百万円(帳簿価額) 計 3,317百万円(帳簿価額) (上記に対する債務) 短期借入金 1,318百万円 長期借入金(含む1年以内) 3,324百万円 計 4,642百万円 3 手形割引高 手形割引高 42百万円 4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形 31百万円 支払手形 856百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 18,407百万円 ※2 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産) 建物及び構築物 782百万円(帳簿価額) 機械装置及び運搬具 249百万円(帳簿価額) 工具器具備品 50百万円(帳簿価額) 土地 1,151百万円(帳簿価額) 売掛金 441百万円(帳簿価額) たな卸資産 630百万円(帳簿価額) 計 3,304百万円(帳簿価額) (上記に対する債務) 短期借入金 1,243百万円 長期借入金(含む1年以内) 3,632百万円 計 4,876百万円 3 手形割引高 手形割引高 58百万円 4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。 受取手形 35百万円 支払手形 833百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
※ 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。 荷造運送費 641百万円 給与・手当 661百万円 賞与引当金 81百万円 繰入額 賞与 29百万円 退職給付費用 38百万円 役員退職引当金 8百万円 繰入額 販売手数料 41百万円 減価償却費 33百万円 研究開発費 98百万円	※ 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。 荷造運送費 778百万円 給与・手当 724百万円 賞与引当金 52百万円 繰入額 賞与 47百万円 退職給付費用 38百万円 役員退職引当金 7百万円 繰入額 販売手数料 44百万円 減価償却費 32百万円 研究開発費 100百万円	※ 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。 荷造運送費 1,369百万円 給与・手当 1,303百万円 賞与引当金 99百万円 繰入額 賞与 122百万円 退職給付費用 74百万円 役員退職引当金 15百万円 繰入額 販売手数料 87百万円 減価償却費 73百万円 研究開発費 192百万円
※ 2 固定資産売却益の内訳は機械 装置及び運搬具 1 百万円であ ります。	※ 2 固定資産売却益の内訳は機械 装置及び運搬具 1 百万円、工 具器具備品 0 百万円でありま す。	※ 2 固定資産売却益の内訳は機械 装置及び運搬具 1 百万円であり ます。
※ 3 _____	※ 3 固定資産売却損の内訳は機械 装置及び運搬具 0 百万円であり ます。	※ 3 固定資産売却損の内訳は機械 装置及び運搬具 1 百万円であり ます。
※ 4 固定資産除却損の内訳は建物 及び構築物 1 百万円、機械装置 及び運搬具 6 百万円、工具器具 備品の 0 百万円であります。	※ 4 固定資産除却損の内訳は、機 械装置及び運搬具1百万円、工 具器具備品の 0 百万円でありま す。	※ 4 固定資産除却損の内訳は建物 及び構築物 0 百万円、機械装置 及び運搬具28百万円、工具器具 備品の 8 百万円であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計 期間末
普通株式(株)	24,630,000	—	—	24,630,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計 期間末
普通株式(株)	42,449	8,735	—	51,184

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,735株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	73	3	平成18年3月31日	平成18年6月23日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計 期間末
普通株式(株)	24,630,000	—	—	24,630,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計 期間末
普通株式(株)	59,287	8,161	—	67,448

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,161株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	73	3	平成19年3月31日	平成19年6月25日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,630,000	—	—	24,630,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,449	16,838	—	59,287

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16,838株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	73	3	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73	3	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,439百万円	現金及び預金勘定 1,924百万円	現金及び預金勘定 1,947百万円
現金及び 現金同等物 1,439百万円	現金及び 現金同等物 1,924百万円	現金及び 現金同等物 1,947百万円

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引等に関する注意事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社及び連結子会社はファスナー（ねじ）専業であり、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性から判断して同種、同系統のファスナー（ねじ）を製造販売しており、事業区分が単一セグメントのため、その記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における、全セグメントの売上高合計及び資産の金額合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至平成18年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至平成19年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			
	北米 地域	欧州 地域	その他 の地域	計	北米 地域	欧州 地域	その他 の地域	計	北米 地域	欧州 地域	その他 の地域	計
海外売上高	1,688	196	6	1,890	1,863	202	43	2,110	3,245	419	78	3,743
連結売上高				13,758				15,968				29,361
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.3	1.4	0.0	13.7	11.7	1.3	0.3	13.2	11.1	1.4	0.3	12.7

(1)国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2)各区分に属する主な国又は地域

①北米地域 米国、カナダ

②欧州地域 ドイツ、イギリス、フランス、スウェーデン

③その他の地域 オーストラリア、ニュージーランド、中国、韓国

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	181.55円	1株当たり純資産額	178.74円	1株当たり純資産額	182.60円
1株当たり中間純利益	0.94円	1株当たり中間純利益	2.27円	1株当たり当期純利益	2.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していません。	

(注1) 1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	23	55	71
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	23	55	71
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,583	24,566	24,578

(注2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,565	4,514	4,600
純資産の部の合計から控除する金額 (百万円)	103	123	113
(うち少数株主持分)	(103)	(123)	(113)
普通株式に係る純資産額(百万円)	4,462	4,390	4,486
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	24,578	24,562	24,570

5. 中間個別財務諸表
(1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成18年 9 月 30 日)			当中間会計期間末 (平成19年 9 月 30 日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年 3 月 31 日)		
区分		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金			1,209			1,599			1,538	
2 受取手形			243			181			234	
3 売掛金			5,291			5,775			6,386	
4 たな卸資産			3,153			3,240			3,244	
5 繰延税金資産			173			263			234	
6 その他			296			221			285	
貸倒引当金			△1			△20			△1	
流動資産合計			10,366	60.4		11,260	62.7		11,923	63.6
II 固定資産										
1 有形固定資産	※1 ※2									
(1) 建物		1,007			945			977		
(2) 機械装置		1,887			1,636			1,764		
(3) 土地		1,590			1,590			1,590		
(4) その他		364	4,849		503	4,676		327	4,660	
2 無形固定資産			15			18			14	
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		645			575			634		
(2) 関係会社株式		782			745			842		
(3) 繰延税金資産		341			428			370		
(4) その他		170			316			372		
貸倒引当金		△5	1,934		△60	2,005		△60	2,158	
固定資産合計			6,800	39.6		6,699	37.3		6,833	36.4
資産合計			17,166	100.0		17,960	100.0		18,756	100.0

		前中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)		当中間会計期間末 (平成19年 9 月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年 3 月31日)	
区分		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		2,205		2,572		2,597	
2 買掛金		3,382		3,700		4,052	
3 短期借入金	※2	1,800		1,800		1,800	
4 1年以内返済 長期借入金	※2	650		2,440		640	
5 未払金		18		27		7	
6 未払法人税等		51		17		162	
7 賞与引当金		292		333		330	
8 設備支払手形		43		281		40	
9 その他		515		606		614	
流動負債合計		8,958	52.2	11,779	65.6	10,244	54.6
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	2,720		881		3,001	
2 退職給付引当金		692		659		679	
3 役員退職引当金		52		61		58	
固定負債合計		3,465	20.2	1,602	8.9	3,739	19.9
負債合計		12,423	72.4	13,382	74.5	13,984	74.6

		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
区分		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			1,838		1,838		1,838
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,530		1,530		1,530	
資本剰余金合計			1,530		1,530		1,530
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		320		320		320	
(2) その他利益剰余金		625		595		695	
固定資産圧縮積立金		20		18		19	
繰越利益剰余金		604		577		676	
利益剰余金合計			945		915		1,015
4 自己株式			△8		△11		△9
株主資本合計			4,305	25.1	4,272	23.8	4,374
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			436		304		397
評価・換算差額等合計			436		304		397
純資産合計			4,742	27.6	4,577	25.5	4,772
負債純資産合計			17,166	100.0	17,960	100.0	18,756

(2) 中間損益計算書

区分		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		12,040	100.0	13,854	100.0	25,853	100.0
II 売上原価		10,255	85.2	11,592	83.7	21,873	84.6
売上総利益		1,784	14.8	2,262	16.3	3,979	15.4
III 販売費及び 一般管理費		1,660	13.8	1,864	13.5	3,486	13.5
営業利益		124	1.0	397	2.9	492	1.9
IV 営業外収益	※1	63	0.5	72	0.5	169	0.7
V 営業外費用	※2	65	0.5	89	0.6	150	0.6
経常利益		122	1.0	381	2.8	511	2.0
VI 特別利益	※3	1	0.0	2	0.0	15	0.1
VII 特別損失	※4	56	0.5	416	3.0	327	1.3
税引前中間 (当期)純利益 (△は税引前 中間純損失)		67	0.6	△33	△0.2	198	0.8
法人税、住民税 及び事業税		62		15		186	
法人税等調整額		△26	0.3	△21	△0.0	△89	0.4
中間(当期) 純利益 (△は中間 純損失)		31	0.3	△26	△0.2	101	0.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,838	1,530	1,530
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—
平成18年9月30日残高(百万円)	1,838	1,530	1,530

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年 3月31日残高(百万円)	320	21	645	987	△6	4,349
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)			△73	△73		△ 73
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		△1	1	－		－
中間純利益			31	31		31
自己株式の取得					△1	△1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	－	△1	△40	△42	△1	△44
平成18年 9月30日残高(百万円)	320	20	604	945	△8	4,305

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	509	509	4,859
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△73
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			—
中間純利益			31
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△73	△73	△73
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△73	△73	△117
平成18年9月30日残高(百万円)	436	436	4,742

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	1,838	1,530	1,530
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—
平成19年9月30日残高(百万円)	1,838	1,530	1,530

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年 3 月31日残高(百万円)	320	19	676	1, 015	△9	4, 374
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			△73	△73		△ 73
固定資産圧縮積立金の取崩		△0	0	－		－
中間純利益			△26	△26		△26
自己株式の取得					△1	△1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	－	△0	△99	△100	△1	△102
平成19年 9 月30日残高(百万円)	320	18	577	915	△11	4, 272

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	397	397	4,772
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△73
固定資産圧縮積立金の取崩			—
中間純利益			△26
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△92	△92	△92
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△92	△92	△194
平成19年9月30日残高(百万円)	304	304	4,577

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,838	1,530	1,530
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			
固定資産圧縮積立金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(百万円)	1,838	1,530	1,530

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年 3 月31日残高(百万円)	320	21	645	987	△6	4, 349
事業年度中の変動額						
剰余金の配当（注）			△73	△73		△ 73
固定資産圧縮積立金の取崩（注）		△1	1	－		－
固定資産圧縮積立金の取崩		△1	1	－		－
当期純利益			101	101		101
自己株式の取得					△3	△3
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (百万円)	－	△2	30	28	△3	24
平成19年 3 月31日残高(百万円)	320	19	676	1, 015	△9	4, 374

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	509	509	4,859
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△73
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
当期純利益			101
自己株式の取得			△3
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△112	△112	△112
事業年度中の変動額合計(百万円)	△112	△112	△87
平成19年3月31日残高(百万円)	397	397	4,772

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表に関する注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,932百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,102百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,901百万円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 570百万円(帳簿価額) 土地 999百万円(帳簿価額) 計 1,569百万円(帳簿価額) 担保付債務は、長期借入金3,370百万円(うち1年以内返済長期借入金550百万円)であります。	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 527百万円(帳簿価額) 土地 999百万円(帳簿価額) 計 1,526百万円(帳簿価額) 担保付債務は、長期借入金3,221百万円(うち1年以内返済長期借入金2,340百万円)であります。	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 547百万円(帳簿価額) 土地 999百万円(帳簿価額) 計 1,546百万円(帳簿価額) 担保付債務は、長期借入金3,541百万円(うち1年以内返済長期借入金640百万円)であります。
3 保証債務 関係会社の銀行借入に対し、債務保証及び保証予約を行っております。 (債務保証) TWNファスナー社 1,193百万円 (10,125千US\$) アルプススクリュー(株) 193百万円 (保証予約) (株)トーブラテクノ 172百万円	3 保証債務 関係会社の銀行借入に対し、債務保証及び保証予約を行っております。 (債務保証) Topura America Fastener, Inc. 1,208百万円 (9,805千US\$) アルプススクリュー(株) 212百万円 (保証予約) (株)トーブラテクノ 135百万円	3 保証債務 関係会社の銀行借入に対し、債務保証及び保証予約を行っております。 (債務保証) Topura America Fastener, Inc. 1,133百万円 (9,605千US\$) アルプススクリュー(株) 201百万円 (保証予約) (株)トーブラテクノ 157百万円
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等と預かり消費税等を相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4 消費税等の取扱い 同左	4 消費税等の取扱い _____
5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。 受取手形 33百万円 支払手形 669百万円	5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。 受取手形 20百万円 支払手形 856百万円	5 事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高から除かれております。 受取手形 21百万円 支払手形 833百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 0百万円 受取配当金 9百万円 スクラップ 売却代 31百万円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1百万円 受取配当金 10百万円 スクラップ 売却代 44百万円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2百万円 受取配当金 14百万円 スクラップ 売却代 73百万円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 31百万円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 42百万円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 68百万円
※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金 0百万円 戻入額	※3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 1百万円	※3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 1百万円 投資有価証券売却益 13百万円
※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却除却損 8百万円 不動産製品除却損 48百万円	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却除却損 1百万円 特別クレーム補償費 364百万円 不動産製品除却損 49百万円	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却除却損 37百万円 特別クレーム補償費 120百万円 不動産製品除却損 168百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 235百万円 無形固定資産 0百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 252百万円 無形固定資産 1百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 486百万円 無形固定資産 1百万円